

会派名 開政会

報告日

会派代表者 稗貫 秀次 様

令和2年9月3日

出張者	稗貫 秀次	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都					
期間	出張日数	令和2年8月27日	から	令和2年8月28日	まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
②研修費	「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会」への参加					
備考	資料等は別添のとおり					

会派代表	経理責任者	会員
稗貫	清次	小森

政務調査報告

1. 会派名:開政会
2. 視察者:稗貫 秀次
3. 開催要項

【日時】 2020 年 8 月 27 日(木)18:20～20:30

【会場】 東京都墨田区 すみだ産業会館 8 階ホール

【プログラム】

第一部：概要について映像による説明・エネ庁、NUMO担当者による説明

第二部：テーブルでのグループ質疑

【構成者】 一般参加者 14 名・報道機関 5 名・関係者 10 名・主催者 15 名

【所感】 思ったよりも参加者が少なく、国民の関心の薄さを感じた。わたしは、関係者の位置づけとなり、4 グループ（1 グループ 3～4 名）に分かれた質疑には参加できなかったため、当日の具体的な質疑内容は、聞き取れなかった。

後日、取りまとめられた質疑の主な内容は別紙のとおり。

寿都町・神恵内村の文献調査の推移も見守りつつ、各地方議会にも様々な動きが出ると思われるため、動向を注視したい。

以上

別紙Q：A

Q：なぜ地層処分なのか？

A：高レベル放射性廃棄物については、人間による直接の管理を必要としない最終処分を行うべきであるとの考えから、地層処分をはじめとする様々な方法が検討されてきた。その結果、多くの国において、地層処分が現実的で有力な方法とされており最も適切な最終処分方法であることが、国際的な共通認識となっている。

Q：地層処分は日本で実現可能か？

A：日本で地層処分を進めるための技術的な基盤は、長年にわたる研究開発により整備されてきており、実現可能である。

Q：調査段階で地域の声、意見はどのように反映されるのか？

A：法律に基づき、文献調査・概要調査・精密調査を段階的に行っていく。いずれの段階においても、自治体を含む地域の皆様に情報を共有しながら意見を伺っていく。次の段階に進もうとするときは、市町村や都道府県知事の意見を聴くこととしており、その意に反して次の段階に進むことはない。

Q：海外で処分してもらえないのか？

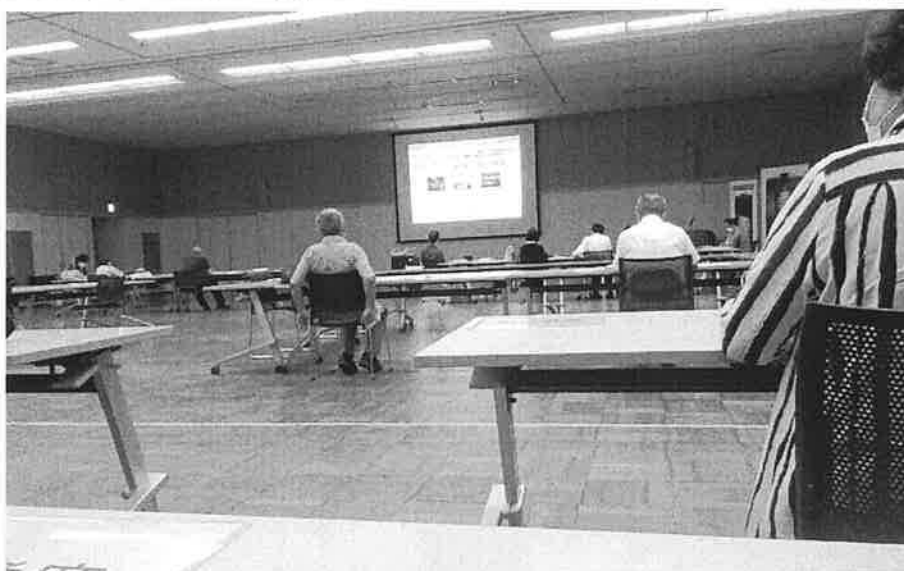
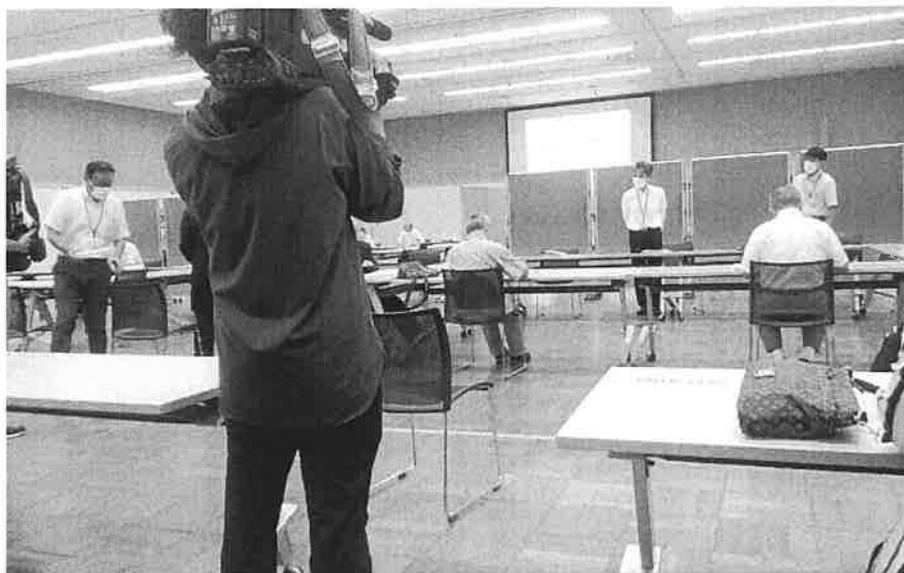
A：自国で発生した放射性廃棄物は、日本国内で処分するというのが、原子力先進国としての責務である。日本も締結している国際条約でも、原則発生した国で処分されるべき旨が規定されている。

Q：施設・設備の耐震設計・津波対策等を講じるとともに、設備の故障の発生に備えて安全設備の多重化・多様化を図る。こうした対策にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、NUMOの責任において速やかに必要な対策を講じ、被害の拡大防止に努めるとともに、情報公開や徹底した原因究明を行う。

Q：なぜ、地上管理では問題があり、人の管理を必要としない「最終処分」が必要なのか？

A：高レベル放射性廃棄物の放射能は、短期間で比較的早く減少しながらも、長く残存します。地上施設で貯蔵管理する場合、それが人間の生活環境に影響を及ぼさなくなるまで、数万年といった長期間にわたり地上設備を維持・管理していく必要があり、自然現象による影響や人間の行為による影響を受けるリスクがある。長期にわたり、リスクを念頭に管理を継続する必要がある地上施設を残すことは、将来の世代に負担を負わせることとなり、現実的ではない。そのため、人の管理を必要としない処分が国際的にも共通した認識である。

以上



高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する
対談型全国説明会

「地層処分」の仕組みや「科学的特性マップ」について、
ご説明させていただきます。

2020年 **8月27日** 日曜日
15:20～20:30(開場・受付 17:15)
丸井線糸町店 すみた産業会館
8階ホール(芝田区・丸井共同開発ビル)
(予定変更) 丸井線糸町店 対面より徒歩1分、丸井線丸井駅西口より徒歩1分

「地層処分」とは？
「科学的特性マップ」とは？
「地層処分」の仕組みや「科学的特性マップ」について、
ご説明させていただきます。

詳細はお申し込み：NUMO TEL: 03-6371-4003

NUMO

会派名 開政会

報告日

会派代表者 稗貫 秀次 様

令和2年11月2日

出張者	稗貫 秀次	小森 唯永		
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	江別市、札幌市					
期間	出張日数	令和2年10月27日	から	令和2年10月28日	まで	1泊2日
支払科目		用務詳細(内容、用務先名、説明等)				
①調査旅費		・環境に配慮した江別蔦屋書店エリア開発				
		・ノーステック財団について～連携の状況を踏まえて～				
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員

会派名 開政会

報告日

会派代表者 稗貫 秀次 様

令和2年11月2日

出張者	清水 隆吉	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	江別市、札幌市					
期間	出張日数	令和2年10月27日	から	令和2年10月28日	まで	1泊2日
支払科目		用務詳細(内容、用務先名、説明等)				
①調査旅費		・環境に配慮した江別蔦屋書店エリア開発				
		・ノーステック財団について～連携の状況を踏まえて～				
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
稗貫	清水	小森

令和２年度 開政会 政務調査報告書

１．期間

令和２年１０月２７日（火）～令和２年１０月２８日（水）

２．視察先

江別 蔦屋書店
（江別市牧場町１４－１）

ノーステック財団
（札幌市北区北２１条西１２丁目北大構内）

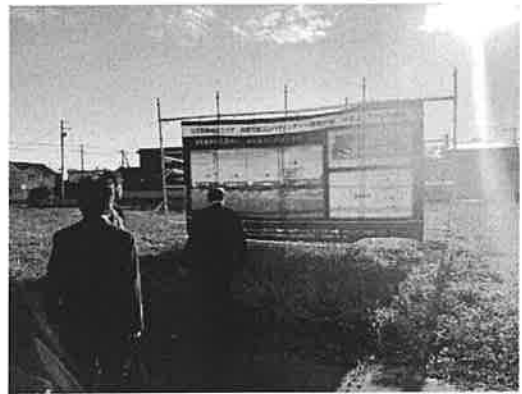
３．視察内容

- ・環境に配慮した江別蔦屋書店エリア開発
アイビーデザイン株式会社
- ・ノーステック財団について～連携の状況を踏まえて～
ノーステック財団

４．参加議員

稗貫 秀次
小森 唯永
清水 隆吉

開政会会派の上記議員３名は政務調査のため、令和２年１０月２７日から１０月２８日の行程にて江別蔦屋書店、ノーステック財団に赴きました。



江別蔦屋書店
環境に配慮した江別蔦屋書店エリア開発

1. 調査日時 令和2年10月27日（火）13:30～15:00

2. 場 所 江別蔦屋書店
江別市牧場町14-1

3. 講師 アイビーデザイン株式会社

質疑応答

Q. 北海道の中で一番大きい都市は札幌である。なぜ札幌ではなく江別市に蔦屋書店がつくられたのか。

A. もともと江別蔦屋書店は北海道電力江別発電所の社宅跡地であり約13,000坪という土地の広さが確保できたこと、そして、ただモノを売るというだけでは大都市やネットにかなわず、価格競争においても難しい局面を迎えている。江別蔦屋書店のコンセプトは“居心地”であり、「上質な時間と空間を提供する」という考えのもと、札幌市とも比較的交通の便がいい江別市が選ばれた。

Q. 来客数はどの程度なのか。

A. 1年間で約150万人となっている。

所 感

帯広市は北海道の中で比較的元気だといわれ人口減少が他都市に比べて少ない。しかし、江別市は2018年、全国約1700市町村ある中で0歳から14歳の子ども年齢層の人口移動で全国12位、2019年は全国8位となっており、ファミリー層が数多く転入していることがデータからも読み取れる。背景には市が子育て世帯の定住化を促進しようと2016年度に始めた住宅取得支援事業や親の世帯と同居・近居する住宅を取得、またはリフォームする世帯への補助などもあるが、蔦屋書店が寄与する魅力的な街へと変革しつつあることが要因となっていることもひとつに考えられる。帯広市は大都市のベッドタウンではなく、1次産業を基盤とした田園都市であるが、魅力的な街とはなんなのか、子どもを産み育てられる環境はどのようなものか、住み続けたい、そして住み続けられる街という観点から今後も調査研究をつづけてまいりたい。

ノーステック財団

ノーステック財団について～連携の状況を踏まえて～

1. 調査日時 令和2年10月28日（水） 9：30～11：00
2. 場 所 ノーステック財団
札幌市北区北21条西12丁目北大構内
3. 講師 ノーステック財団



質疑応答

Q. グリーンケミカル研究所の内容はどのようなものがあるのか。

A. 植物の細胞の中で人間にとって有用な物質を生産させるという研究をしている。普通に植物が育つだけでは量的に少ないので、多く作れるような遺伝子の制御などを行っている。例えば漢方薬の成分などをより効率的に生産させるような技術の開発をやっている。実際の事業として植物工場などで展開することを考えている。

Q. 新型コロナウイルスに対応するようなものはあるのか。

A. 様々な感染症があるので、感染症の根本に対応するような事業を支援することはある。インフルエンザなど感染症は次々と出てくるので、コロナ対策だけというよりは、現段階では根本的な対応の可能性があるということに留めさせていただく。我々が主催の一環を担う2020北海道ビジネスEXPOの中にコロナ対策ゾーンを設け、ウィズコロナ、アフターコロナの時代に北海道の企業が努力されている姿をご紹介できればと考えている。例えばセコマはマスクを自社生産されたり、コロナ時代に対応しようとする企業が出店している。

所 感

とかち財団とノーステック財団の違いはまず目的にある。とかち財団は「地域産業の高度化と複合化」であるのに対し、ノーステック財団は「基礎研究から実用化・事業化までの一貫した支援活動」が盛り込まれている。これは札幌という大都市であるから大学や大企業が数多くあり、研究・開発が盛んであるといったこともある。ノーステック財団の総支出は約9.5億円となっているが、そのうちの人件費は財産運用により確保しているということを伺った。研究・開発は実績を求められがちではあるが、自分たちで人件費を確保することで比較的縛られずに自由に他者との連携が出来ているという。とかち財団においては農業を核とした地域産業の振興の他に担い手の育成を通じた起業・創業・事業創発の促進を支援するLANDができた。どのように地域産業に寄与するか、持続可能な都市となるために必要なことはなんなのか、今後も調査研究をつづけてまいりたい。



会派名 開政会

報告日

会派代表者 稗貫 秀次 様

令和2年3月29日

出張者	稗貫 秀次 	清水 隆吉 		
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都		
期間	出張日数	令和2年3月25日 から 令和2年3月27日 まで	2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
②研修費	「東日本大震災10周年記念セミナー その時リーダーは？災害発生初期の戦い」への参加		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員
		

令和2年度 開政会 政務調査報告書

1. 期間

令和3年3月26日（金）

2. 視察先

全国町村会館
（東京都千代田区永田町1-11-35）

3. 視察内容

東日本大震災10周年記念セミナー
その時リーダーは？災害発生初期の戦い

・基調講演

東日本大震災対応の実際と『指揮心得』

徳山 日出男 氏（とくやま ひでお）
（株）電通執行役員社長補佐
元国交省次官、震災当時の東北整備局長

・パネルディスカッション

災害初期におけるリーダーの心得

コーディネーター

森 民夫 氏（もり たみお）

（一社）地方行政リーダーシップ研究会代表理事

パネリスト

戸羽 太 氏 岩手県陸前高田市市長

菅原 茂 氏 宮城県気仙沼市長

須田 善明 氏 宮城県女川町長

4. 参加議員

稗貫 秀次

清水 隆吉

開政会会派の上記議員2名は政務調査のため、令和3年3月25日から3月27日の行程にて全国町村会館に東日本大震災10周年記念セミナーを受講しに赴きました。



その時リーダーは？ 災害発生初期の戦い

主催 一般社団法人地方行政リーダーシップ研究会、株式会社インタークロス 共催 株式会社価値創造マネジメントセンター、アイボックス株式会社

2021/3/26 金 pm13:00 ~
全国町村会館 ホールB (東京都千代田区永田町1丁目11-35)



13:05 ~ 14:35
基調講演：
「災害復興対策－東日本大震災を例にして」
徳山 日出男 (とくやま ひでお)
(株)電通執行役員社長補佐

14:40 ~ 17:00
パネルディスカッション：
「災害初期におけるリーダーの心得」
| コーディネーター
森 民夫 (もり たみお) (一社)地方行政リーダーシップ研究会代表理事

| パネリスト
戸羽 太 (とへ ふとし) 陸前高田市長
菅原 茂 (すがわら しげる) 気仙沼市長
須田 善明 (すだ よしあき) 女川町長

注意：
コロナの状況によっては会場でのセミナーを中止させていただき、Zoomによるリモートセミナーのみの開催とさせていただきます。



東日本大震災１０周年記念セミナー
その時リーダーは？災害発生初期の戦い
基調講演
東日本大震災対応の実際と『指揮心得』
(１３：０５～１４：３５)
パネルディスカッション
災害初期におけるリーダーの心得
(１４：４０～１７：００)

１．調査日時 令和３年３月２６日（水）１３：００～１７：００

２．場 所 全国町村会館 Ｂホール
東京都千代田区永田町１－１１－３５

３．講 師 ・基調講演
徳山 日出男 氏（とくやま ひでお）
(株)電通執行役員社長補佐
元国交省次官、震災当時の東北整備局長

・パネルディスカッション
コーディネーター
森 民夫 氏（もり たみお）
(一社)地方行政リーダーシップ研究会代表理事

パネリスト
戸羽 太 氏
岩手県陸前高田市長

菅原 茂 氏
宮城県気仙沼市長

須田 善明 氏
宮城県女川町長

質疑応答

Q. 帯広市においても東日本大震災で被災された方々に講演などをしていただいている。行政だけでなく、民間の繋がりや交流はどのようなになっているのか。

A. (菅原市長) 先日、気仙沼の我々と天皇皇后両陛下とお話しをさせていただくことができた。その時に地元の方もということでこれまでの全国の支援に大変感謝をするというお話しをさせていただいた。大震災で行政が行政を助けるなどの横の繋がりも当然深く強くできたが、大きく民間の交流があった。阪神淡路大震災で被災された方など実際に被害にあわれた方からのボランティアなども大変多く助けられた。私達は震災の年は「絆」という言葉が大事だと思っていたが、翌年から我々が感じてきたものは「縁」ということだと思う。気仙沼のある商店街が神戸のある商店街とつながりができたり、ある地域と地域がつながるなど私達も把握できない数で未だ交流が続いている。民間においても被災の様子を講演したりなど活発に行われてきている。被災地は人口減少が顕著になっている。高齢化が進んでおり人口減少に加速度が増している。交流人口、関係人口を増やしていく観点でこれまで気仙沼に来ていただいた方々は景色をみたり魚を食べたりということだけだったが、震災後は気仙沼に会う人がいる、連泊をする、来年またいらしてくれるなど今後の本当の復興の意味も含めて今回の「縁」というものは役割を果たすと思っており、長く太くしていきたいと思っている。

(戸羽市長) 様々な交流がある。例えば消防団の方がどこかの自治体の消防団の方に呼ばれてどう行動するべきかといった講演もある。教育委員会の学校の先生、そういった方々がどういった防災教育が必要なのかということと呼ばれることもある。お坊さんが呼ばれたりということもある。仮設住宅から本設の住宅、あるいは災害公営住宅を建築する際にどういったものがあるのか、陸前高田市の一定の方々だが、中越地震の被災された方と交流を持っていたいて同じ被災した経験を仲間としてうまくいった点、もったこうしたほうがよかったなど行政が入らない部分での交流はとても大事であると思っている。

Q. 女川にある原子力発電所が避難場所になったということもあったが現場としてどのようにみていたのか。

A. (須田町長) 事実として350日弱避難されたということである。最初は別の避難所に避難していたが、停電したということで発電所であれば物資もあり水もあるということで自家発電もある。テロ等の対策で車1台あたり

5分くらい安全チェック等調べるのに時間がかかるが、当時の渡辺町長の判断でそういったセキュリティチェックはいい、ということで通常のルールを超えた現場判断があった。物資もあり当時一番条件のいい避難所として機能していた。メディアにも多少ではあるが取り上げられた。

所 感

東日本大震災から10年が経過した。未だ完全に復興したとはいえないなかでも例年日本のどこかで災害は発生している。帯広市は内陸ということで津波の心配はほぼないと言える。基調講演の中では徳山氏に現場、当時国土交通省東北地方整備局長としての動きをお聞きした。東北では30年以内に99%の確率で地震が起こるといわれており、まさか自分が局長の時にという思いも正直なところあったという。災害において、被害なしと情報なしは違う、一番ひどい場所・地域の情報はこない。情報が来ない時には最悪を想定せよ、と指示したそうである。情報が確定するまでは大きく構えることが必要だともおっしゃっていた。パネルディスカッションでは当時からの陸前高田市戸羽市長、気仙沼市菅原市長、当時県議会議員で現町長である女川町須田町長を交えてのお話しをお伺いした。災害が想定を超えた場合被害はとてつもなく大きくなる、そして声をそろえておっしゃることは、情報の伝え方がとても大切であるということであった。取った情報をどのように伝えるか、前を向くように伝えられるか、また、SNS等も積極的に利用していくべきであるとも述べられていた。管轄ではないところの連携も必要であるし、国の機関と協定等を結んで設備を使えるように準備が大切であるとのことだった。先日10年が経過したとテレビや報道などでも特集が組まれるが、お涙ちょうだいだけではなく教訓として残していく観点が重要である。災害の悲惨さ、亡くなった方々のことを忘れてはならないが、同時に命を守るための教訓を伝えることが我々の使命だともいえる。十勝帯広においては地震が多い地域であり、12月や1月など冬に災害が起こった時どのように対処できるか、どのように情報を集めて発信するか、当たり前になってはいけない「想定外」という局面を迎えた時になにができるか、どう動かなければならないか、今後も調査研究を続けてまいりたい。



会派名 開政会

報告日

会派代表者 稗貫 秀次 様

令和3年3月31日

出張者	清水 隆吉	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	京都市					
期間	出張日数	令和2年3月29日	から	令和2年3月31日	まで	2泊3日
支払科目		用務詳細(内容、用務先名、説明等)				
②研修費		「政策議会への変革と更なる一般質問の機能発揮に向けて」への参加				
		・「いま」あらためて考える政策議会 ―議会をどう変え、どう伝えるか				
		・一般質問の機能を発揮させる:政策をとらえる質問力				
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員
稗貫	清水	小森

令和2年度 開政会 政務調査報告書

1. 期間

令和3年3月30日（火）

2. 視察先

京都テルサ
（京都府京都市南区東九条下殿田町70番地）

3. 視察内容

- ・ 政策議会への変革と更なる一般質問の機能発揮に向けて
 - 「いま」あらためて考える政策議会
 - 一議会をどう変え、どう伝えるか
 - 1. 議会と改革の現在形
 - 2. 議会とはなにものか：政策議会の話
 - 3. 「議会とはなにものか」をどう伝えるか
 - 4. 広報と議員と議会の関係を整理する
 - 5. 市民との関係を再構築する

一般質問の機能を発揮させる：政策をとらえる質問力

- 1. 政策議会の一般質問
- 2. 一般質問はなぜ機能していないか
- 3. 一般質問の論点を構造化する
- 4. 事実を固めるための情報収集
- 5. 一般質問の「問い質しかた」を考える
- 6. 一般質問の機能を発揮させる

土山 希美枝 氏
龍谷大学教授

4. 参加議員

清水 隆吉

開政会会派の上記議員 1 名は政務調査のため、令和 3 年 3 月 2 9 日から 3 月 3 1 日の行程にて京都テルサに上記セミナーを受講しに赴きました。



「いま」あらためて考える政策議会

—議会をどう変え、どう伝えるか

1. 議会と改革の現在形
 2. 議会とはなにものか：政策議会の話
 3. 「議会とはなにものか」をどう伝えるか
 4. 広報と議員と議会の関係を整理する
 5. 市民との関係を再構築する
-

1. 調査日時 令和3年3月30日（火）10：00～13：00

2. 場 所 京都テルサ
京都府京都市南区東九条下殿田町70番地

3. 講 師 土山 希美枝 氏
龍谷大学教授

質疑応答

Q. コロナ禍において報告会や意見交換会の機会がつかうことが難しいが全国的にはどのようなになっているのか。

A. 議会活動の中で一番縮小しているのが議会報告会である。本当は縮小させていいのか、市民と話し合う機会は必要ではないということにならない為にもそろそろ頑張った方がいい。最初はインパクトが大きいので落ち着くまで待つという言い訳が成り立つが、そろそろなんとかしないといけない。長野県飯田市は議会の政策形成サイクルの中に市民と意見交換した内容を委員会審議に反映させるプロセスを作っている。そうするとやらざるを得ない状況がつくられる。そういった仕組みをつくることできればオンラインでもできる。議会だよりに切り取りのハガキをつけてもいい。コロナ禍で意見交換できないのでご意見聞かせてくださいなども効果的かと考える。ただし、收拾がつかなくなる恐れもあることから、テーマを設けるなど工夫は必要だと考える。

所 感

セミナーでの情報として早稲田大学マニフェスト研究所（2018年7月インターネット調査）によると、組織として「地方議会は何をしているかわからない」49.1%、個人として「地方議員は何をしているかわからない」52.3%となっている。帯広市においても市議会議員が29人いるにもかかわらず何をしているかわからないといった帯広の方々も多くいることが推測され

る。全国的にも帯広市においても高齢化、少子化、観光、移住政策など様々課題や問題はあるが、そのどの政策にも正解はない。そのなかで決断をしなければならず、自治体としてのその権限が最終的には議会にあることをどの程度認知されているかもわからない状況である。今年度は中止となった意見交換会や毎定例会毎に発行している議会だよりを広報広聴や理解促進の手段としているが、まだまだ出来ること、やらなければならないことは山積みである。私は議会だより担当でもあることから、ハガキをつけるなどコロナ禍においてもどのように意見をお聞きすることができるか、また、自分たちの未来をどう一緒につくっていけるかといった観点から今後も調査研究を続けてまいりたい。



一般質問の機能を発揮させる：政策をとらえる質問力

1. 政策議会の一般質問
2. 一般質問はなぜ機能していないか
3. 一般質問の論点を構造化する
4. 事実を固めるための情報収集
5. 一般質問の「問い質しかた」を考える
6. 一般質問の機能を発揮させる

1. 調査日時 令和3年3月30日（火）14：00～17：00

2. 場 所 京都テルサ
京都府京都市南区東九条下殿田町70番地

3. 講 師 土山 希美枝 氏
龍谷大学教授

質疑応答

Q. 検討する、研究するなど様々な答弁があるがどのように受け止めればいいのか。

A. 本会議での発言は執行機関の公式見解である。一般質問は机上では終わらないので質問者側がしっかりフォローや追いかけることが必要である。実際どうなったかはパターンがある。1つ目は検討・研究したが報告されていない時である。その時には内容を聞き、一般質問の場などで、検討した結果どうなったのか市民と共有を図ることも大切である。2つ目にまだ研究途中の時がある。その時は「生暖かく」見守る必要がある。生暖かくということは、その後ずっと検討しているということもあるので、いつ頃までにめどが立つか、などは聞いた方がいい。特に危うい時期は今時分で、年度末など担当者が変わる時である。その時にはほぼ引き継がれないと思った方がいい。担当が変わりそうだった時は引き継ぎをしてもらうようにしっかりと追う必要がある。

所 感

一般質問の登壇者を議場でひとりぼっちにしないことが必要だと講師はいう。どんなに良い質問をしても「議員おひとりが言っていること」に留められてはなかなか前に進まない。解決策として複数の議員が同じテーマについて異なる論点や視点で質問を行う議員間連携や、追加的に他の議員が回数・時間を限って質問することを認める関連質問があるとのこと。帯広市議会には29人議員がおり、考え方も違えば政策も違う。議員の争点提起を議会の政策資源に

転換する仕組みは考えなければならないと述べられていた。政策は必ず個人の思考から生まれる。何を大切にし、何を守るのか、課題や問題をめぐる議論を通じて互いの納得を引き出す対話がとても大切であると考え。議員も理事者も互いに帯広市をより良くしようとする点では一致しているので、どのように前へと歩みを着実にすすめていくことができるのか、今後も調査研究を続けてまいりたい。

